

坂本優一郎著 『投資社会の勃興——財政金融革命の波及とイギリス——』

金澤周作

一 西洋経済史の正統後継者による

画期的な業績

本書は、わが国における伝統ある西洋経済史を再生し、次のステージへと更新する、画期的な著作である。かつて大塚久雄とその一門は、カール・マルクスとマックス・ヴェーバーを理論的な支柱に据え、西欧諸国における近代化・資本主義化の過程に強い関心を寄せた。そして、一国の経済（国民経済）の、農村から発し、独立自営の中産的生産者層によって担われた工業生産に注目し、とくに他国に先駆けたイギリスの工業化を説明した。この、精緻に組

み上げられた歴史像に対して、角山榮、越智武臣、川北稔ら関西のイギリス史家は、京都大学人文科学研究所で独自に培われてきた世界資本主義論、R・H・トニーのヴェーバー批判、A・G・フランクの従属論や、I・ウォーラーステインの世界システム論を下敷きにして、まったく異なるイギリス近代史を描き出した。イギリスの、ジェントルマン層（地主利害）によって主導された都市中心の商業活動と消費を、帝国および世界との資本主義的な結びつきの構造の中で、「工業化の歴史的前提」としてクローズアップしたのである。その後、イギリスで脚光を浴びたジェントルマン資本主義論も秋田茂らを通じて吸収し

ていく形で、歴史像は固まっていた。

歴史の牽引者は中産の生産者層かジェントルマン層か。資本主義成立を見る枠組みは一国か帝国（世界）か。その現場は農村か都市か。経済で注目すべき次元は生産か消費か。イギリスが世界最初の工業化を達成した要因は内在的か外在的か——。学説の対峙は、後進の研究者たちに、二者択一を迫るというよりも、イギリス近代への視野を大きく拡大させてくれた。いわば、イギリス史研究は、二つの学説潮流によって四方に引き伸ばされ広がる、大きなキャンバスを手に入れることができたのである。さて、本書はこのキャンバスをさらに広げた。モノ（生産物、消費財としての）から、ある種のカネ（生産・流通・消費を促す想像上の資本）へ視点を移動させ、そのサーキュレーションが産み出す「投資社会」が水平・垂直両方向へ拡大するプロセス——生産も流通も消費も、都市も農村もまきこむ社会的プロセス——として近代化をとらえたのである。そして、その仮説を、実証的なケーススタディを整然と配列することによって説得的に論証した。しかも、右で述べた大きな学説史を下敷きにしつつ、直接関係する先行研究を有効に批判的に摂取することによって、そして、これまでであ

まり注目されてこなかった質量ともに重要な史料群を分析することによって。

すぐれた歴史書は、読む喜びを与えてくれるだけでなく、現在を長期的なパースペクティブのもとに理解させてもくれる。わたしたちがどこからきて、どこに立っており、この先どのような可能性が開けているのかについて、無知や誤解を訂正し、読書以前にはもう戻れないものの見方を教えてくれる。本書を読みながら、評者はしばしば、P・G・M・デイクソン、P・オプライエン、J・ブルーワ、M・ドーントン、あるいはT・ピケティの本を読んでいるような気持ちになった。坂本優一郎はこうした研究者たちに連なる重要な貢献をなした。一言でいえば、わたしたちが当たり前のものとして受け入れているあるメカニズム——借りたカネ、すなわち現実存在する以上の、想像上の膨大な量のカネのサーキュレーションによって回る近代経済——の生成発展の脈絡の解明である。この歴史像を受け入れるなら、戦後史学もジェントルマン史学も、廃棄されないまでも、別様の見方を強いられよう。では、本書はどのような議論を展開しているのか。以下、本書の主張に寄り添って、しかし評者の観点から筋道をつけながら、各

章の要約を付し、その後、本書の成果と批判点を述べてゆきたい。

二 『投資社会の勃興』の構造

全体は序章と終章をはさんで四部からなる。序章「投資社会」論へ向けて」では、蓄積ある研究分野であるイギリス近世史上の「財政金融革命論」（公信用発生史論）を刷新すべく、「投資社会」という解説格子の適用を提案する。その上で、先行研究の批判に基づいて、坂本は三つの目標を設定する。①一七世紀末における財政金融制度の起源——イングランド銀行や税と連動した公債システム——にこだわるのではなく、それ以降の普及のプロセスを長いスパンで追うこと、②イングランド（国民経済）だけを見るのではなく、スコットランドやアイルランド、ヨーロッパや北米への波及も視野に収めること、そして、③政府発行の公債のみならず、民間の証券全般を「投資社会」の問題系に含むこと。

既存の財政金融史に比して、時空間も対象とする証券の種別も大幅に拡大しようとするこの野心的な試みの成否は、「投資社会」という概念の設定にかかっている。坂本はそ

の「投資社会」を、証券を売買し、保有し、利子や配当を得る行為が存在する社会、と定義し、投資社会を成り立たせる要件を六つ提示する。①モネタリな人間関係ができていること（ソフト）、②投資を促す諸制度が構築されていること（ハード）、③投資が合理的な行為であるという社会的な合意ができていること（普及）、④是認される投資と否定されるべき投機が峻別されていること（倫理）、⑤リスクの分散がなされること（安全対策）、⑥リスクを取った者への対価が支払われること（利益）、である（括弧内は評者の補筆）。周到に設定されたこの解説格子が、各章で新しいイギリス近世・近代史を浮かび上がらせてゆく。

第I部「投資社会の政治経済学」は、第一章「国政・都市政治・国際金融」と第二章「七年戦争・公債請負人・党派抗争」からなり、一七世紀末から一八世紀半ばの「投資社会」生成期の公債の大口購買者（主として政商）に注目した政治史的な分析を披露している。丹念な史料調査にもとづいて、一七世紀末以降、本格化した政府公債の主な引受先は、政府と密接に結び付いた三大特権会社——イングランド銀行、東インド会社、南海会社——であったことだけでなく、一七二〇年代までには、反宮廷ホイッグとトー

りからなるシテイの業者が完全に公債引き受け業務から排除されてしまったことを明らかにする。当然、利権から締め出されたかれらは政府の「腐敗」を糾弾するのだが、実際のところ、かれらに十分な資金調達能力はなかった。

一七四二年から政府は限定請負制度を導入し、特定個人に公債の引き受けを委ねることになるが、国家の要請に応えたのは、国への帰属を超え互いに結びつきコスモポリタンに活躍する人々（イギリス人、オランダ人、ユグノー、ユダヤ人）であつて、「反政府の立場をとる「愛国」的な者たちではなかった。七年戦争の際も、戦費調達に決定的な役割を果たしたのは、コスモポリタンな公債請負人たちであつた。もつとも、政府は世論を慮り、外国系の請負業者に依存していることを「秘中の秘」（九二頁）としていた。こうした内実もまた、文書の干し草の山から、坂本が見つけ出してきた貴重な針である。

第Ⅰ部によつて、「投資社会」とその問題系のすべてが、ほかでもないこの時期のイギリスの政治的な空間から生み出されたことが疑問の余地のない仕方で実証された。茫漠とした検討対象に思われた「投資社会」の生成過程は、かくして見事に、生身の名前を持つ人間たちの政治史的な下

ラマとして、像を結んだ。

続く第Ⅱ部「投資社会の形成」は、第三章「公債請負人の基層」と第四章「証券投資をする人びとの社会」からなり、「投資社会」が誕生した後の一八世紀半ばから一九世紀初頭に、人びとがそこにどのように関わっていたのかについて活写した社会史的な議論がなされる。投資社会の頂点あるいは中心ハブの位置にあつたオランダ系のファン・ネック家に着目した坂本は、この一族が網の目のように張り巡らせた「モネタリな人間関係」を再構成する。ファン・ネック家当主のヘラルトは、イギリス政府にとつて重要な公債請負人であつたが、ナショナルな忠誠心からではなく、純然たる利益追求のためにそうしていたにすぎなかつた。婚姻関係や商売上のパートナーシップも、ナショナルリテイには制約されない。まさに、近世商業資本主義を体現する生き方を実践したのである。面白いのは、イギリスが近世から近代へと変貌を遂げるとされる一八世紀後半、ヘラルトを継いでファン・ネック家を率いることになつた弟ヨシユアが、本人の帰属意識も、構築する人間関係も、明白に「イギリス化」していったとする指摘である。

投資社会というコンセプトの要諦は、証券投資行為が、

一部の富裕者のみならず、「社会」的な広がりを持つところにある（公債の仕組みは中世から、それを取引する

国際的な市場も一六世紀ごろから、ヨーロッパ各地にみられた）。

そこで坂本は、ファン・ネック家のような最上層の大口購買者から一転、視点を小口の購買をおこなう市井の人びとの方に移す。特権会社株式・債権、政府年金、公営富くじ、海軍証券などの各種公債が、大口の購買者によっていったん引き受けられ、そこから広く社会に転売される。その転売先を史料から地道に追跡してゆき、一説によれば一九世紀初頭に国内だけで少なくとも約四〇万人いたと推定される公債保有者の、地理的・社会的な分布を明らかにする。本書に掲載された多くの図表が貴重な成果であることは言うまでもないが、坂本の筆は、ビッグ・データの分析にとどまらず、顔と名前を持った特定の富裕な女性や、ブローカーの姿を浮かび上がらせるし、小口購入がなされる現場——公募での受付——や、購買者層の選好のトレンド——小口の購買者は長期保有によるインカム・ゲインを、大口購買者は短期保有によるキャピタル・ゲインを目指した——も描き出す。こうして、投資社会が、蓋然性のレベルから、手で触れ目で見ることのできる具体相へと、深まり

を見せる。

第Ⅱ部の社会史的な分析から導き出されたのは次の事態である。すなわち、さまざまな地域・階層の人びとが、それぞれの仕方、ただし皆自発的に、利益に惹かれて、投資というモノタリな関係に参入していった。評者にとって興味深いのは、ここでの見かけ上の主体は実は脇役であって、真の主体は、証券のサーキュレーションというダイナミズム、すなわち投資社会そのものだったと思わされる、（マルクスを想起したくなるような）叙述である。

第Ⅲ部「文化と投資社会」をなす第五章「投資社会の文化史」と第六章「年金・科学・投資社会」は、政治史（第Ⅰ部）と社会史（第Ⅱ部）の成果を踏まえて、今度は文化史・思想的な分析を投資社会に加えていく。つまり、国家も社会も公債に依存する状況が出来たイギリスで、その状況がどのように正当化され、受け入れられたのか、という観念の問題が追究されるのである。実態として「投資社会」が否定しようもなく存在するようになる一方で、その事実を受け入れず、非難する論調は、第Ⅰ部におけるコスモポリタンな公債請負人批判の流れ以来、連綿と繰り返されてきた。いわく、「証券ジョッパー」、「証券ブロー

カー」、「怠惰な公債保有者」など。

ギャンブル的、投機的に暴利を得る行為だとの否定的な見解が幅を利かす中で、どちらかというと「判断」ではなく「気分」に近い、そういう種類の「主観」による公信用の馴致の進行を、坂本はモータイマ『ブローカー入門』（初版一七六一年）というロングセラーの議論と、その受容のされ方から探っていく。モータイマの本もまた、「証券ブローカー」批判を正面から行っている。その意味で、長い批判の系譜の「正嫡」といってよい。しかし、モータイマは投機を否定することによって、逆に、適切な公信用を別物としてくりだし、そのうえで肯定した。投機とは異なる投資、というこの議論は、長期にわたり、投資社会の上層から下層に至るまで読者を持ち、投資社会の受容に貢献したという。他方で、同書は海を渡りフランスでド・ピントに影響を与え、彼の『循環・信用論』（仏語版一七七一年）に反映された。しかし、この本では通常の公信用はもとより、投機までもが肯定されたのであった。こうして投資社会は震源地イングランドを超えて、大陸へといわば水平方向にも波及し、かの地の人びとをも巻き込んでいくのであった。

より客観的な公信用の馴致は、「科学」的な言説によって基礎づけられたと坂本は主張する。複利計算と確率論が合流する形で、一七六〇年代のイギリス投資社会に、「年金の科学」と呼び得るものが形成された。それを体現したのが、トンチン方式である。これは、有志が集い、一定額を払い込み、それを元本にして、公債に投資し、毎年の投資利益をその時点の生存者間で年金として配分するが、死亡者が出るたびに受給者が減り、したがって年金受給額が増えていくという仕組みの、元本償還不要の民間の終身年金の試みである。各地に「トンチン・ソサエティ」が叢生し、しかもフランスやアメリカへと水平的な拡大も遂げる。投資社会は「学知」とともに海を渡った。

先に述べた証券のサーキュレーションという自立運動は、その中に生きたアクターたちの側の観念のレベルでの受け入れを伴った。これまでの議論を振り返ってまとめなおすなら、特定の由来を持つ、すなわち時代の要請で特定の間人たちが構築した仕組みである投資社会（第一部）は、その人間たちの手を離れて自立化し（第二部）、やがてはヴェーバーのいう「鉄の檻」ないしはイデオロギーと化した（第三部）、ということになるか。

最後の第四部「投資社会の拡大と経済」は三つの章からなる。第七章「もうひとつの財政金融革命」、第八章「投資社会空間の拡大」、そして第九章「投資社会と国際金融」である。ここでは、しっかりと根を下ろした投資社会が、経済の在り方をどのように方向づけていったかを、証券市場の発達に即して検討する、王道の経済史が展開される。投資社会化が進むことによって、ブリテン全域で社会インフラを整備するための資金調達条件が整うことになったと坂本はいう。爾来、「都市ルネサンス論」として指摘されてきた都市改良事業や港湾・橋梁・道路の建設、教会・救貧施設・墓地の維持管理、上下水道の整備は、いずれも投資社会化がなされたがゆえに可能になったことなのである。従来、公債の議論は国家レベルの徴税や戦費調達との文脈、すなわち財政軍事国家論の構成要素として注目されてきたが、坂本は、投資社会という解説格子を介して、都市ルネサンス論と財政軍事国家論という一八世紀を説明する強力な二つの議論を接合してみせた。換言するならば、財政軍事国家の要請で形成された投資社会が都市ルネサンスを生んだということになるだろう。

また、ブリテン内のインフラ整備に貢献した投資社会の

魅力に、アイルランドは抗しきれず、一七七七年には「アイルランド・トンチン」をおこして投資社会に身を委ね、資金調達をすることになる。坂本の印象的な表現を借りるなら、「アイルランドの政治空間としての価値」は「証券価格によって表現され……相対化され、その運命は投資社会との対話によって決定される」ことになったのである（三四一頁）。投資社会は、それを産み育んだ土地を軽々と超え出て、外縁部を次々に飲み込んでゆく、あるいは外縁部からの懇請によって引き延ばされていく。それでは、どのようにアメーバの如く拡大する投資社会にエネルギー（資金）を供給したのは誰であったのか。坂本は、非常に扱いの難しい推計群を駆使して、当初、イギリス公債の購買者の相当の割合が、（戦争中の敵国人を含む）外国人であったことを明らかにした。第一部での議論とも整合する傾向である。しかし一八世紀末以降、購買者に占めるイギリス人比率が上昇する。このナショナル化は、国民意識の覚醒といったところに原因があるのではなく、投資社会がブリテンにもたらした各種インフラによって経済活動がさらに活発化し、ブリテンの人びとが富裕化したがゆえに、国内で資金調達が可能になったからにすぎない。あくまで、

投資社会は「利益」の魅力によってカネを引き寄せるのである。

第四部の含意は次の通りである。投資社会は、国際政治も国民意識も関係なく、ただ資金を求める主体が頼り、利益をあてにする主体が資金を出す、国境を越えたシステムとして確立し、このメカニズムがイギリスをはじめとする西欧近代社会の爆発的な経済発展を下支えした。

終章「投資社会とは何か」では、ここまでの議論が明快に要約され、近世末に投資社会がイギリスで誕生したこと、歴史的意義が確認される。この仕組みがなければ遊休状態にあるほかなかった資金が、自発的あるいは強制的に流動化せられ、その結果、工業化のための基盤が整備されるだけでなく、人びとの人生のリスク緩和にも貢献したものである。

三 成果と魅力

投資社会は、近世末イギリスという特定の時空間における、戦費調達が必要と党派政治の展開という具体的な脈絡の中で、同定可能な人びとによって形成され（第Ⅰ部）、独自のメカニズムで自動化して垂直方向・水平方向に拡

大・普及し（第Ⅱ部）、その中に生きる人びとの精神を馴致して地歩を固め（第Ⅲ部）、結果として、工業化を招来しその激動に伴う人生のリスク緩和にも貢献した（第Ⅳ部）——。このように読者の脳裏に明確に刻み込まれる独創的な「投資社会」の歴史は、一方で近世・近代イギリスの個性を描き出す点ですぐれ、他方で、イギリスを越えた「近代」の構成要素としても理解できる。現代人は、ある意味でこの「投資社会」を依然として生きている。それゆえ、近世・近代イギリスとその周辺に取材した本書は、高度に実証的な専門書であるにもかかわらず、誰にでも開かれた価値を有している。そして、この価値は坂本の類まれな筆力によって、多くの読者にアピールし得るものになっている。時間さえあるなら、現代世界について知的な関心を持つ誰であれ、この大著を通読できるであろう。そして、苦勞して見つけ出され配置された興味尽きない個別事例に行き当たるたびに、歴史の「リアリティ」に触れる感覚を覚えるだろうし、ミクロな証拠の積み重ねと論理的な推論を追ってゆくと、意外かつマクロな歴史像が眼前に姿を現す喜びを味わうだろう。なにより、多くの歴史家が望んでやまない、ひとつの構造の生成と変化の叙述をあざ

やかにやっつてのけた点は、高く評価されねばならない。

本書は、重要な先行研究群に対して、説得力のあるオルタナティブを提示することに成功している。たとえば、坂本がしばしば引き合いに出すフェルナン・ブローデル『物質文明・経済・資本主義』（一九七九年）でなされた、近世世界に関する（彼一流の唯物論を軸にした）全体史的な構えは、本書において近世から近代への転換期に見事に適用され、近世と近代との差異を言語化した。また、坂本にとつて最大の先行研究者であろうP・G・M・ディクソンの金字塔『イングランド財政金融革命』（一九六七年）で据えられた礎石の上に立ち、本書はこの「革命」の帰結としての投資社会を描き切った。そして坂本の師にあたる川北稔の『工業化の歴史的前提』（一九八三年）を大きく深める仕方、工業化の基盤整備の動因として、投資社会を打ち出した。

豊かな構想力に導かれ、幅広い史料博搜と緻密な実証作業に裏打ちされた本書は、内容あふれる大作である。それ自体で巨大な空間を対象にして従来の「イギリス史」研究を凌駕するものであるが、隣接地域や前後の時代、そして関連する隣接学問やテーマに対して、ひじょうに多くの配

線が差し伸べられてもいる。読む者すべてに、養分を供給し、思考をかき立て、そして議論を誘発するにちがいない。評者も大いに刺激を受けた。そこで次に、いくつかの論点を挙げてみたい。

四 諸論点

本書の構成が考え抜かれたものであることは、右の要約から一目瞭然であるが、評者の観点からすれば、ファン・ネック家を論じた第三章は、すぐれて個人史的かつ政治的要素も濃いので、社会史の第II部ではなく、投資社会の生成期を扱っている第I部に入れた方がよかつたと思うし、逆に、社会のインフラ整備を論じた第七章は、経済史の第IV部よりも、社会史の第II部の方がすわりがよかつたのではないかと思う。また、間然する所がない投資社会の全体史を作り上げた本書ではあるのだが、近世末期には経済活動に関わつて大きな歴史規定要素であつた信仰や信条は、（宗派やナショナリティに関する言及がなされていた一方で）議論に組み込まれていなかったように思われた。^{〔1〕}さらに、投資社会の一方の当事者である公債購入者については多くの紙幅が割かれていたが、坂本の投資社会の定義からすれ

ばもう一方の当事者であるはずの、資金調達をめざす民間の証券発行者の顔があまり見えないう印象も受けた。

細かい点だが、二七四頁に、一八世紀半ば以降に「信用しうる国家」が出現したとあり、これはM・ドントンの *Trusting Leviathan*⁽²⁾ に因んでいると思われるが、ここでの含意は、公債を安心して購入できるという意味での国際的な、公債購入人向けの信用であろう。しかし、ドントンがこの表現でとらえた一九世紀半ば以降のイギリス国家の信用とは、財政規律化を進めた結果、税金を安心して払える（だから間接税ではなく直接税も許容される）という意味での国内的な、納税者向けの信用である。この二つの「信用しうる国家」の間に、どのようなつながりを見ていくべきであろうか。

あえて揚言するなら、「投資社会」は、本書で書かれた事象を掘り上げるベストな表現なのだろうか。人びとは投資をしている意識を持っていたのか。南海泡沫事件の後、リスクを自覚できる投資らしい投資は証券市場に存在したのだろうか。むしろ、安定していたがゆえに、だれもが躊躇なく、公債を購入したのではなかろうか（一昔前の銀行・郵便局の定期預金のように）。あまり意識せずに人びと

が公債に依存する、福祉国家以前の年金社会とでもいえるのではないか（一八世紀末～一九世紀に書かれた英仏の小説群から得られる印象でもある——ピケティが巧みに活用している評者は蒙を啓かれた——）。少なくとも、一口に「投資」といっても、その中にはほぼ無リスクから限りなく射幸的なものに至るまで、幅の広いグラデーションがあるように思われる。

こうした些細な諸点とは別に、本書を読んで唯一感じた大きな問題点は、投資社会が根本的に、有益で、開放的なよきものとして描かれていたことである。たしかに、投資社会化によってブリテンは第二次英仏百年戦争を勝ち抜き、戦費を調達し続けられたし、地域では各種のインフラが整備されて工業化の前提になったし、救貧やチャリティの領域でも公債投資が重要な役割を果たしていた。多くの人が、自身や家族の将来のために年金投資をしたし、少しでも生活を豊かに安全にするために公債を購入した。投資社会がなければ実現しなかった事業も多かったはずである。社会に存在する遊休資金が必要どころに循環するのは、否定されるべきことではない。しかし、投資社会化によって、受益しない層や地域もあったのではないか。一九世紀にな

ると、信用力のない国家は証券市場で国債が思うようにさばけず、国債費の負担が膨らみ、常に財政難にあえいでいた。⁽³⁾同様の事態は、本書の時代にも、自治体のレベルで往々にしてあったのではないか。あるいは、投資社会から取り残されて、積極的に生存条件の悪化した層や地域があつたのではないか。一九、二〇世紀から後付け的に見ているだけなのかもしれないが、釈然としない部分ではある(トリクルダウン問題と同じ)。

また、第四部を読んでいると、あたかも投資社会の胴元を肥え太らせるために戦争があつたかのような印象も受け、戦争という差し迫つた国家的な課題は、少なくとも部分的には、投資社会によつて作り出され、助長されてもいるのではないかと感じた。先の要約では、投資社会をヴェーバーの「鉄の檻」になぞらえてみた。そうした、人のコントロールを脱却したメカニズムの恐ろしさに、評者は思いを致している。

関連して、工業化のインフラ的前提は投資社会によつて賄われたことは本書からはつきり分かるのであるが、南海泡沫事件後から一九世紀のはじめまで、ほとんどの株式会社が禁止されていたイギリスにあつて、実際の工業化の過

程で投資社会はどのような貢献をしたのが、いまひとつ理解できなかった。証券を発行できない事業主は、どのようにならなければならないのか(ジェントルマン資本主義論が妥当するの)。安全な投資社会に資金が流れてしまつていたとすれば、新規の挑戦的な事業主は資金枯渇に見舞われるのではないか(クラウディング・アウト問題と同じ)。また、もし、投資社会の中を循環する証券の大半が国家や自治体の発行する公債であつたなら、一見するところのウイン・ウインの関係の裏で、コストは将来の税金につつまわされているだけではないか。

このような投資社会の穴や暗部については、本書でも批判対象として言及されていたデイヴィッド・ヒュームの論説「公信用について」において、より多面的に議論されている。⁽⁴⁾いわく、一般に国債肯定論者は、公債投資からの定期収入があるおかげで事業者は自身の商売において低利潤に甘んじ、その結果として財貨が廉価になり、そうすると流通が活発化して、勤労が奨励されることになるというが、国債には、はるかに大きな害悪がある。①人口と富の都市集中、②資金吸い上げによる物価高、③公債費の税負担による圧迫、④外国人への「公共」の従属と人口の国外流出

の懸念、⑤無益な非活動的の生活の奨励、といった事態が進行した挙句に、国家は専制化し、国民が公信用を破壊し、公信用が国民を破壊する——。ヒュームの懸念の多くはイギリスにおいては杞憂に終わったが、投資社会そのものの問題は正確にとらえていると思われる。坂本には投資社会の暗部にも切り込み、同時に、なぜイギリスではそれが顕在化しなかったのかを説明してほしかった。

五 おわりにかえて

この画期的な大著に刺激を受けた、同時代のチャリテイを研究する者の立場から、一つのアイデアを提起して、本評を閉じることにしたい。人間の基本的な態度として、利他心と利己心を両極におくスペクトラムを想像することは許されるだろう。そうすると、他者のための寄付が横溢するチャリテイ社会（利他心）と、自己保存のための投資が活発化する投資社会（利己心）とが、同じ一八世紀半ば以降に成立してくることはたいへん興味深い現象であると言わざるを得ない。坂本が一八八頁で適切にも指摘しているように、実は投資とチャリテイの間の境界線は曖昧で、チャリテイに利己心を、投資に利他心を読み取ることは可

能である。そのみか、投資社会の資金はチャリテイ社会を支えていたし、地域で投資社会とチャリテイ社会が結果的に果たしていたのはともに「公益」の増進であった。こうしたイギリス近代社会——さらに一般化するなら、極端な貧富格差を特徴とする「過ぎ去ろうとしない」近代欧米社会的な世界——の二面性を統合的にとらえる視角にはどのようなものがあるだろうか。評者はそれを「トラストの束としての近代」と言ってみたい。これは、不安・恐れをおおる資本主義下で「安心・安全」を媒介項にして個人が存立する様態を指すものとする。そうすると、不安を是正ないし隠蔽する安心、すなわち「信用」が社会的に要請され、それにこたえるべく、国家を最終審級としつつ、投資やチャリテイがなされたといえるのではないか。

最後に、あらためて本書の価値を強調しておきたい。『投資社会の勃興』は真の意味で、誰もが参照しないわけにはいかない新領域を開拓した。非常に多岐にわたる史料を発掘し、独創的な仕方的分析して組み合わせ、ありとあらゆる歴史学上の方法論を大胆に駆使して、説得力に満ちた圧巻の歴史像を提示した。現代的な意義も極めて大きい。そのような、第一級の歴史書をものした研究者と同じ時代

を過(こ)し、こ(こ)うして書評が(が)でき(き)る(る)こと(と)を、心(こ)から幸(しあ)せ(せ)に思(おも)う。

- (1) コジヤンモト、Koji Yamamoto, 'Piety, Profit and Public Service in the Financial Revolution', *English Historical Review*, 126: 521 (2011), pp. 806-834.
- (2) Martin Dauntton, *Trusting Leviathan: The Politics of Taxation in Britain 1799-1914* (CUP, 2001).
- (3) J. L. Cardoso and Pedro Lains (eds.), *Paying for the Liberal State: The Rise of Public Finance in Nineteenth-Century Europe* (CUP, 2010).
- (4) ヒューム(田中秀夫訳)『政治論集』(京都大学学術出版会、二〇一〇年)。原著初版は一七五二年。

坂本優一郎著『投資社会の勃興―財政金融革命の波及とイギリス―』(名古屋大学出版会、二〇一五年二月刊、A5判、vi+三九一+九七頁、本体価格六、四〇〇円)

(かなざわ しゅうさく・京都大学大学院文学研究科准教授)

